

2. ホール施設及びその複合施設

2-1 ホール施設及びその複合施設の設置状況

2-2 自主事業

2-3 事業運営

2-1 ホール施設及びその複合施設の設置状況

●施設数

ホール施設及びその複合施設（以下、ホール施設と言う）を設置主体別・運営形態別に集計したのが【表6】である。複合施設を構成している個別施設単位でカウントした延べ施設数で集計した結果、2000年3月末までに設置されたホール施設として回答があったのは計2,465館だった。設置主体別の内訳は、都道府県設置156館、政令市設置201館、市区町村設置2,108館で、市区町村設置施設が全体の85.5%に上っている。

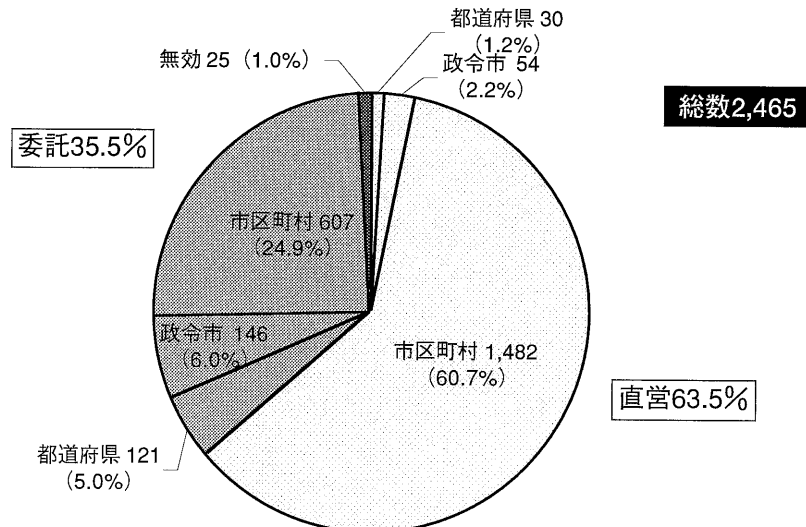
ホール施設の運営形態の割合を示したのが【図4】である。ホール施設全体で地方公共団体の直営館が63.5%（1,566館）、委託が35.5%（874館）となっている。設置主体別で比べると、都道府県設置施設で委託が77.6%、政令市で委託が72.6%といずれも委託比率が高くなっているのに対し、市区町村設置施設では委託28.8%、直営70.3%と直営館が極めて多く、設置主体の規模が小さいほど直営比率が高くなる結果となった。

【表6】 ホール施設の設置主体別・運営形態別施設数

設置主体	直営	委託	無効	総計
都道府県	30 (19)	121 (78)	5	156 (100)
政令市	54 (27)	146 (73)	1	201 (100)
市区町村	1,482 (70)	607 (29)	19	2,108 (100)
総計	1,566 (64)	874 (35)	25	2,465 (100)

※（ ）内は構成比

【図4】 ホール施設の直営・委託比率

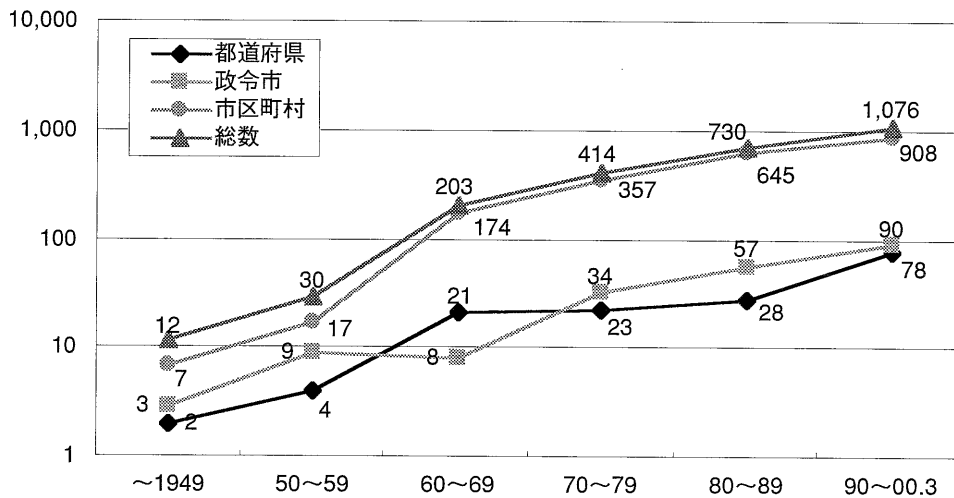


●年代別施設設置数の推移

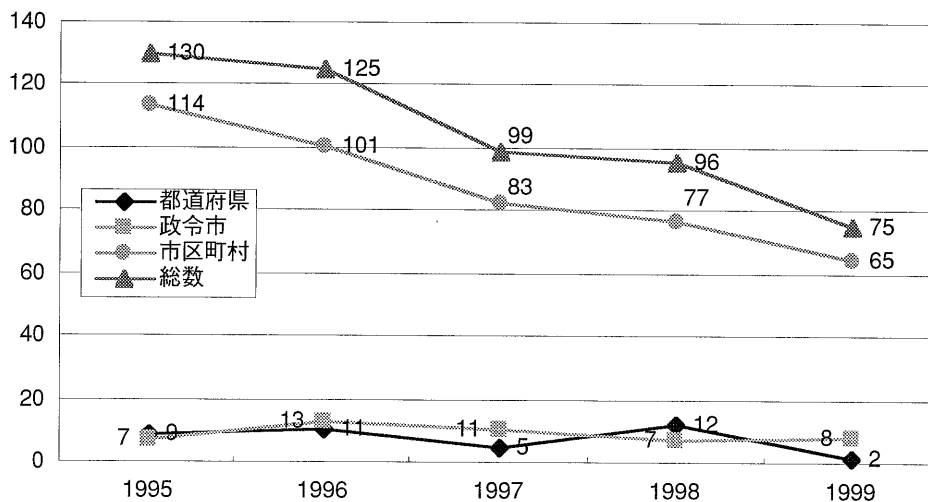
年代別ホール施設設置数の推移を設置主体別に示したのが【図5】である。開館年代別に見てみると、50年代には10年間でたった30館しか設置されなかったホール施設が、60年代には計203館、70年代414館、80年代730館、90年代1,076館（2000年3月まで含む）と加速度的なスピードで設置されていく様子がうかがえる。最も多くの施設が設置されたのは90年代で、全ホール施設の43.7%がこの10年間に設置され、80年代と合わせると、この20年間で実に全施設の73.3%が設置されているという結果となった。

近年のホール施設設置数の推移を単年で見たのが【図6】である。95年の130館をピークに、以後、減少し、99年はほぼ半減の75館に止まり、80年代の設置ペースにまで落ち着いてきているのがわかる。

【図5】 ホール施設設置数の推移（暦年）



【図6】 近年（95-99）のホール施設設置数の推移（暦年）



●個別ホールの状況

各ホール施設に付帯する個別のホール数を設置主体別に集計したのが【表7】である。2000年3月末までに設置されたホールとして回答があったのは計3,008ホールであった。設置主体別の内訳は、都道府県設置229ホール、政令市設置249ホール、市区町村設置2,530ホールで、市区町村設置ホールが全体の84.1%に上っている。

各ホールの客席数を合計すると総客席数は1,921,060席となり、ホールの規模を示す1ホールあたりの平均客席数は670.3席であった。ちなみにこれを全国平均すると人口1,000人あたり15.1席が供給されている計算になる。

設置主体別で比べると、都道府県設置施設の1ホールあたりの平均客席数は922.2席、政令市は765.7席、市区町村は637.2席となり、設置主体の規模が大きいほどホールの規模も大きくなっているのがわかる。

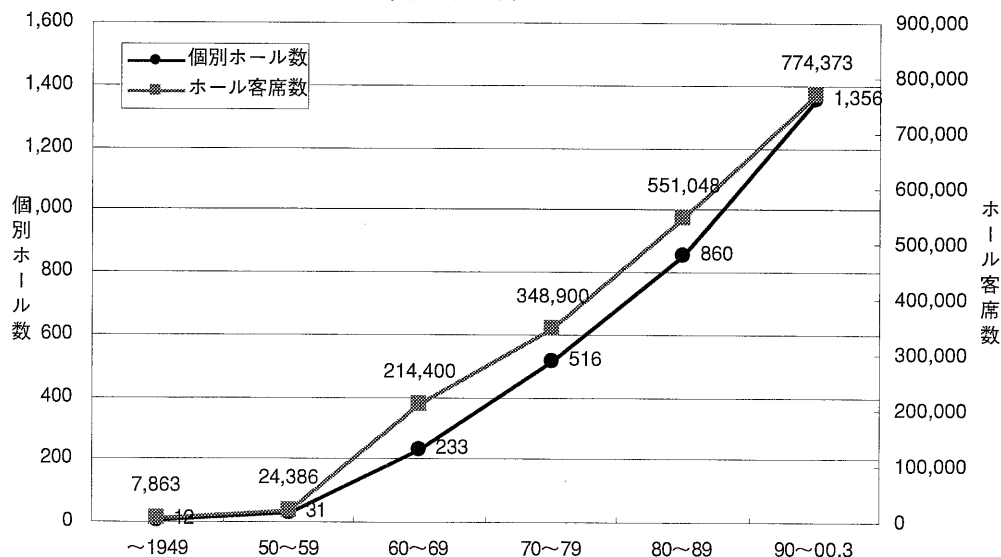
個別ホール及び客席の年代別設置数の推移を示したのが【図7】である。個別ホールでは、全体の28.6%が80年代に、45.1%が90年代に設置されている。また、客席数では、28.7%が80年代に、40.3%が90年代に供給されていた。

【表7】 設置主体別個別ホール数

設置主体	施設数	個別ホール数	客席数	平均客席数
都道府県	156	229	206,573	922.2
政令市	201	249	184,545	765.7
市区町村	2,108	2,530	1,529,942	637.2
総計	2,465	3,008	1,921,060	670.3

※平均値は有効回答数のみを母数として算出

【図7】 個別ホール・ホール客席設置数の推移（暦年）



●ホール複合施設の状況

ホール施設の施設形態（単館・複合）を設置主体別に集計したのが【表8】である。単館施設はホール施設2,465館中1,293館で52.5%、複合施設は1,172館で47.5%とほぼ半々であった。

設置主体別に見ると、都道府県設置施設で複合が43.6%（68館）、政令市で38.8%（78館）、市区町村で48.7%（1,026館）となり、市区町村設置施設での複合施設比率がやや高くなっている。

どのような施設と複合しているのかを設置主体別に集計したのが【表9】である。市区町村設置のホール複合施設では、公民館と複合している施設が51.9%（532館）、図書館と複合している施設が46.6%（478館）に上っており、市区町村のホール施設が生涯学習拠点、社会教育拠点として位置づけられている側面をうかがわせる結果となった。また、福祉施設と複合しているホール施設も8.9%あった。

数は少ないものの宿泊施設を有するホール施設が計37館（ホール複合施設全体の3.2%）あるというのも興味深い。

【表8】 設置主体別・施設形態別（単館・複合）ホール施設数

設置主体	単体ホール	複合ホール	総数
都道府県	88 (56.4)	68 (43.6)	156 (100)
政令市	123 (61.2)	78 (38.8)	201 (100)
市区町村	1,082 (51.3)	1,026 (48.7)	2,108 (100)
総計	1,293 (52.5)	1,172 (47.5)	2,465 (100)

※（ ）内は構成比

【表9】 設置主体別・複合施設別ホール施設数

設置主体	複合している主な施設				
	美術館	公民館	宿泊施設	福祉施設	図書館
都道府県	10	3	13	3	20
政令市	3	13	6	2	28
市区町村	23	532	18	91	478
総計	36	548	37	96	526

2-2 自主事業

●自主事業本数

ホール施設の自主事業実施状況を設置主体別・運営形態別に集計したのが【表10】である。ホール施設2,465館のうち、施設主催の自主事業を実施しているのは62.6%（1,544館）で、自主事業の総計は15,525本、1館あたりの平均は10.1本という結果となった。

設置主体別にみると、自主事業を実施している施設の割合は都道府県設置施設が71.2%、政令市が51.2%、市区町村が63.1%で、都道府県設置施設の自主事業実施比率が最も高かった。また、運営形態別にみると、都道府県、政令市で財団などに運営を委託している施設の方が57.1%、40.8%と自主事業実施比率が高くなっているのに対し、市区町村では直営の方が42.7%と高くなっている。

全国平均以上（10本以上）の自主事業を実施しているところを「自主事業型ホール」として設置主体別の割合を示したのが【図8】である。ほぼ月1本ペースで自主事業を行っている自主事業型ホールは計533館で全体の21.6%に過ぎず、ソフトの立ち後れをうかがわせる結果となった。

さらに細かく自主事業の実施状況を把握するため、実施本数別にホール施設を分類して集計したのが【表11】である。これによると、年間1～4本の自主事業を実施している館が36.0%、5～9本が29.5%、10～29本が29.2%、30～99本が4.9%、100本以上が0.4%だった。年間30本以上自主事業を行うの「スーパー自主事業型ホール」が82館あり、全自主事業本数の26.5%を実施していることが全国平均を引き上げている実体が明らかになった。

【表10】設置主体別・運営形態別（委託・直営）自主事業本数（平成11年度実績）

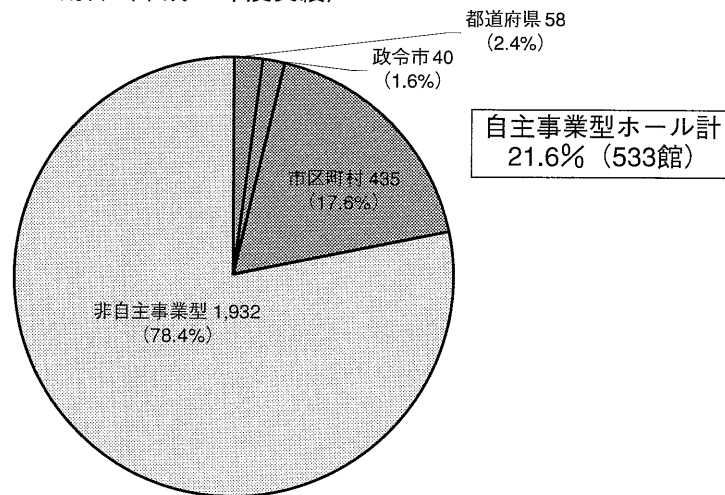
設置主体	ホール施設 総数	自主事業実施施設数			
		直営	委託	無効	全体
都道府県	156 (100)	19 (12.2)	89 (57.1)	3	111 (71.2)
政令市	201 (100)	21 (10.4)	82 (40.8)	0	103 (51.2)
市区町村	2,108 (100)	900 (42.7)	418 (19.8)	12	1,330 (63.1)
総計	2,465 (100)	940 (38.1)	589 (23.9)	15	1,544 (62.6)

※（ ）内は構成比

設置主体	自主事案件数				施設あたりの平均件数			
	直営	委託	無効	全体	直営	委託	無効	全体
都道府県	204 (12.8)	1,371 (86.2)	15	1,590 (100)	10.7	15.4	5.0	14.3
政令市	146 (10.6)	1,227 (89.4)	0	1,373 (100)	7.0	15.0	0.0	13.3
市区町村	7,007 (55.8)	5,448 (43.4)	107	12,562 (100)	7.8	13.0	8.9	9.4
総計	7,357 (47.4)	8,046 (51.8)	122	15,525 (100)	7.8	13.7	8.1	10.1

※（ ）内は構成比。平均は有効回答数を母数として算出

【図8】設置主体別自主事業型ホール割合（平成11年度実績）



【表11】自主事業本数別ホール施設数（平成11年度実績）

自主事業数	施設数	本数	平均本数
1～4	557 (36.0)	1,358	2.4
5～9	456 (29.5)	3,078	6.8
10～29	451 (29.2)	6,968	15.5
30～99	76 (4.9)	3,273	43.1
100～	6 (0.4)	848	141.3
総計	1,546 (100)	15,525	10.1

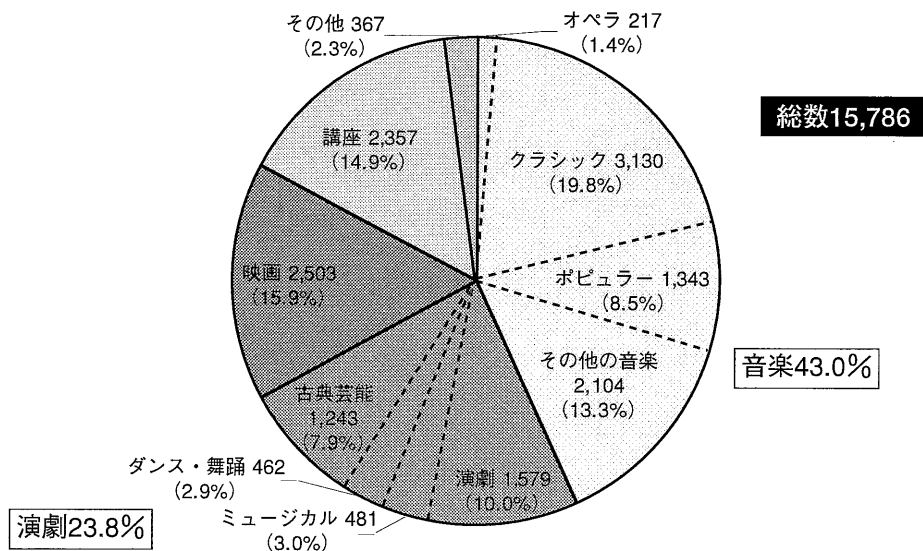
※（ ）内は構成比。点線以下が自主事業型ホール

●事業内容

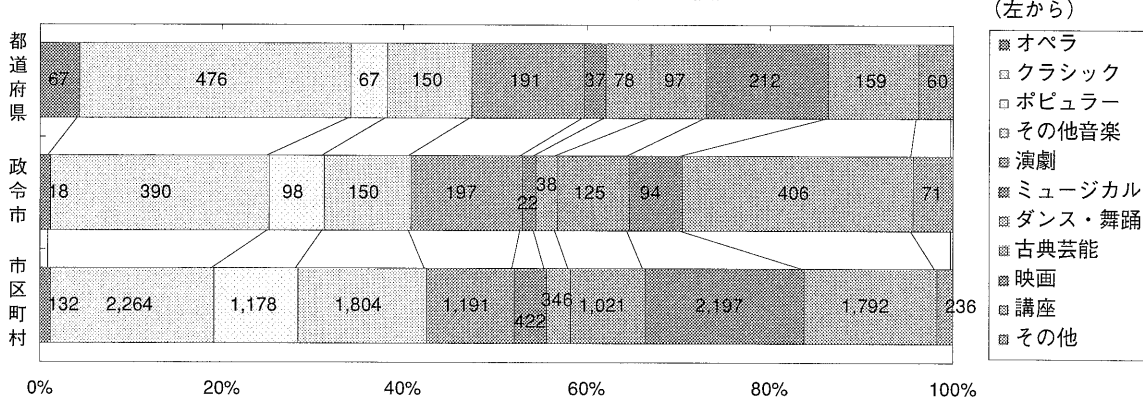
ホール施設主催で行われている自主事業のジャンル別の割合を示したのが【図9】である。ジャンル別の内訳は、多い順にクラシック19.8%（3,130件）、映画15.9%（2,503件）、講座14.9%（2,357件）、その他音楽13.3%（2,104件）、演劇10.0%（1,579件）、ポピュラー8.5%（1,343件）、古典芸能7.9%（1,243件）となっている。音楽事業を合わせると計43.0%（6,794件）で演劇事業の23.8%（3,765件）をかなり上回る結果となった。また、予想以上に映画の実施件数が多く、割合は低いものの自主事業として年間217件のオペラが実施されているのが目をひく。

自主事業のジャンル内訳を実施主体別に比較したのが【図10】である。都道府県設置施設でオペラ、クラシックの自主事業比率が高く、市区町村で映画とその他音楽、政令市で講座の実施比率が高くなっているなど、設置主体によって自主事業の内容に差が認められる結果となった。

【図9】 自主事業のジャンル別割合（平成11年度実績）



【図10】 自主事業の設置主体別ジャンル内訳（平成11年度実績）



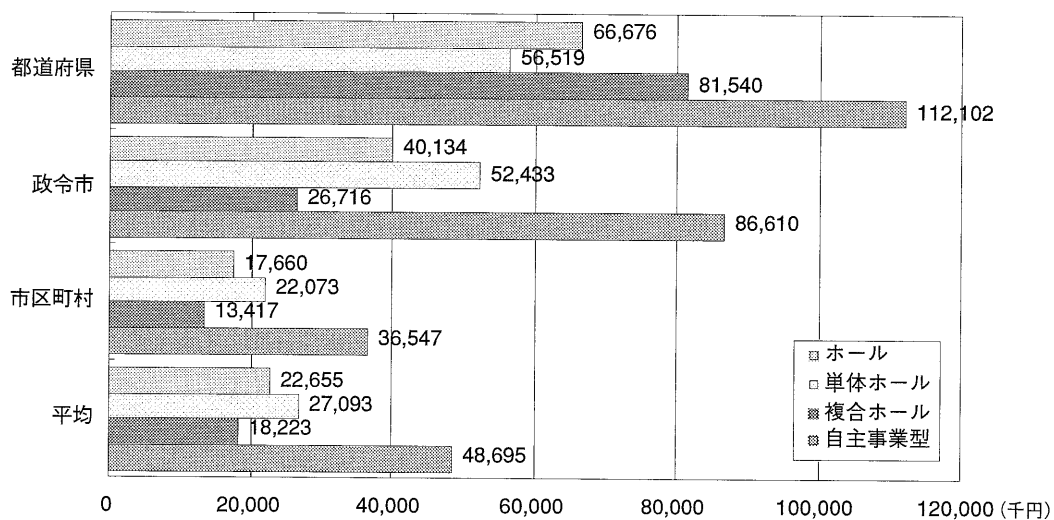
●自主事業費

設置主体別、施設形態別（単体・複合）に1館あたりの平均年間自主事業費を比較したのが【図11】である。年間自主事業費の総計は31,830,077千円で1施設あたりの平均は22,655千円だった。ホール施設全体でみると、年間事業費の多い順に都道府県設置施設66,676千円、政令市40,134千円、市区町村17,660千円で、全体の平均は22,655千円となっている。

施設形態別に比べると、多い順に都道府県設置の複合ホール81,540千円、都道府県設置の単体ホール56,519千円、政令市設置の単体ホール52,433千円、政令市設置の複合ホール26,716千円、市町村設置の単体ホール22,074千円、市町村設置の複合ホール13,417千円となった。

年間10本以上の自主事業を実施している自主事業型ホール施設で見ると、都道府県設置の自主事業型ホールでは年間自主事業費が112,102千円に上り、政令市は86,610千円、市区町村は36,547千円だった。また、自主事業型ホールの平均は48,695千円で、全体平均の2倍以上となっている。

【図11】 平均年間自主事業費の設置主体別・施設形態別比較（平成11年度実績）



●芸術（教育）普及事業、市民参加型事業、フランチャイズ

芸術（教育）普及事業（以下、普及事業と言う。注1）と市民参加型事業（注2）の実施施設数と実施件数を設置主体別に集計したのが【表12】【表13】である。

普及事業を実施している施設はホール施設2,465館中485館で、実施率は19.7%だった。年間の実施総数は1,463件で、1施設あたりの平均実施件数は3.1本となっている。

市民参加型事業を実施している施設は718館で全体の29%となり、普及事業に比べると実施率が9.4ポイント高くなっている。年間の実施総数は2,320件で、1施設あたりの平均実施件数は3.4本だった。

設置主体別にみると、普及事業の実施率は都道府県設置施設37.8%、政令市20.9%、市区町村18.2%、市民参加型事業は同じく33.3%、25.9%、29.1%となり、市区町村設置施設と政令市設置施設で普及事業の実施率が低くなっている。

自主事業型ホールでみると、普及事業を実施している施設は533館中291館で実施率52.6%、市民参加型事業の実施館は351館で実施率65.9%と、いずれもホール施設全体の実施率を大幅に上回る結果となった。平均実施件数は普及事業3.7本、市民参加型事業3.3本で、自主事業型ホールであるかないかに関わらず実施本数に大きな差はみられなかった。

自主事業としてフランチャイズ楽団・劇団に取り組んでいる施設を設置主体別に集計したのが【表14】である。フランチャイズを実施している施設は2,465館中89館で全体の3.6%に止まっており、また、実施館の70.8%は自主事業型ホールであった。

(注1) 鑑賞者育成や芸術文化の普及を目的として行われるワークショップ（体験型事業）、レクチャー付きコンサート、バックステージツアーなどを言う。

(注2) ホールが企画して市民が出演、又は市民が企画運営するホールの自主事業を言う。

【表12】芸術（教育）普及事業の設置主体別実施施設数・実施件数（平成11年度実績）

設置主体	ホール施設総数	実施施設数	実施件数	平均件数
都道府県	156	59 (37.8)	217	3.7
政令市	201	42 (20.9)	222	5.7
市区町村	2,108	384 (18.2)	1,024	2.8
総計	2,465	485 (19.7)	1,463	3.1
自主事業型	533	291 (54.6)	1,062	3.7

※（ ）内はホール施設総数に対する割合。平均は有効回答数を母数として算出

【表13】市民参加型事業の設置主体別実施施設数・実施件数（平成11年度実績）

設置主体	ホール施設総数	実施施設数	実施件数	平均件数
都道府県	156	52 (33.3)	164	3.2
政令市	201	52 (25.9)	146	2.9
市区町村	2,108	614 (29.1)	2,010	3.5
総計	2,465	718 (29.1)	2,320	3.4
自主事業型	533	351 (65.9)	1,133	3.3

※（ ）内はホール施設総数に対する割合。平均は有効回答数を母数として算出

【表14】フランチャイズ楽団・劇団の設置主体別実施施設数（平成11年度実績）

設置主体	ホール施設総数	実施施設数	自主事業型
都道府県	156	12 (7.7)	10
政令市	201	9 (4.5)	6
市区町村	2,108	68 (3.2)	47
総計	2,465	89 (3.6)	63

※（ ）内はホール施設総数に対する割合

2-3 事業運営

●貸出制度

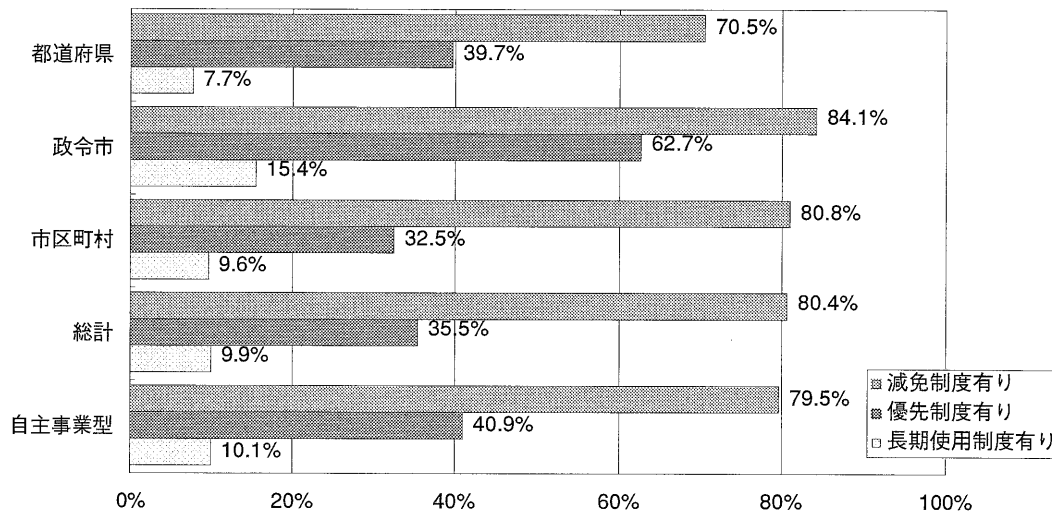
市民団体や社会教育団体などへの貸出制度（料金の減免、施設の優先使用、長期貸出）の整備状況を設置主体別に比較したのが【図12】である。

減免制度を導入している施設は2,465館中1,983で全体の80.4%に上っている。同じく優先使用制度は35.5%（874館）、長期貸出制度は9.9%（245館）とそれぞれの導入率に著しい差が認められた。

設置主体別で比べると、政令市設置施設の貸出制度導入率が3制度ともにやや高くなっている。

自主事業型ホールでみると、減免制度の導入率が79.5%、優先使用制度40.9%、長期貸出制度10.1%であり、ホール平均との大きな差はみられなかった。

【図12】貸出制度の設置主体別整備状況比較



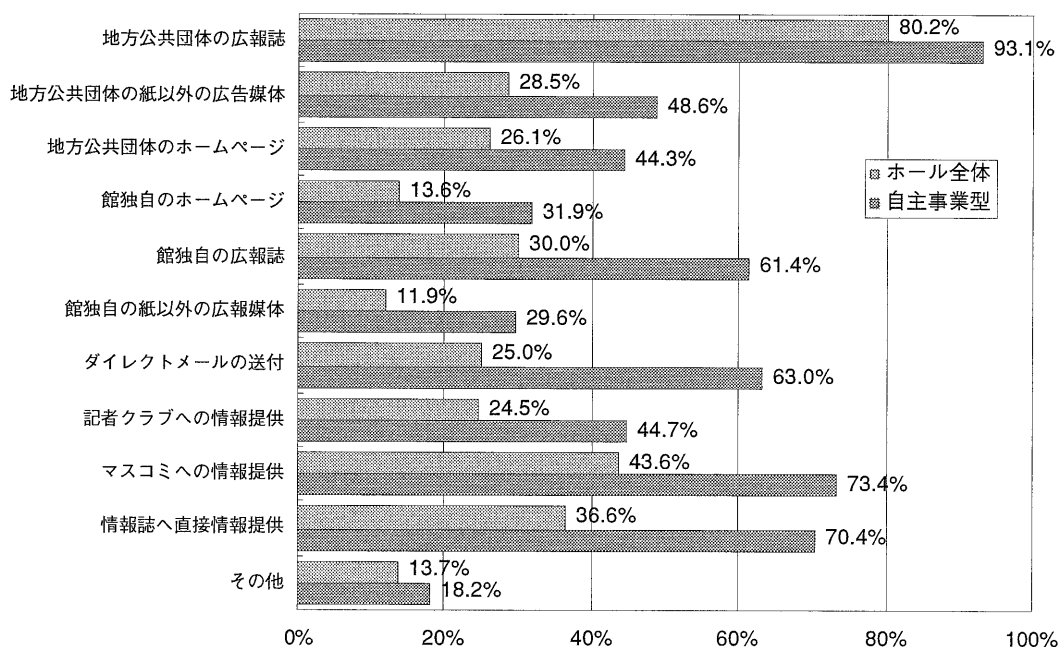
● 広報・宣伝

広報・宣伝としてどのような方法が用いられているかをまとめたのが【図13】である。最もよく使われている手段が地方公共団体の広報誌で全施設の80.2%が利用していた。マスコミへの情報提供、情報誌への情報提供と続くが、利用率は43.6%、36.6%と低く、集客施設としては課題を抱える結果となった。館独自の広報誌やダイレクトメールで情報を提供しているところは30.0%、25.0%だった。近年、注目を集めているホームページについては館独自で立ち上げているところが335館、全体の13.6%となっている。

自主事業型ホールでみると、マスコミへの情報提供73.4%、情報誌70.4%、ダイレクトメール63.0%、館独自の広報誌61.4%など、どの広報手段においてもホール全体の平均利用率を大きく上回っている。また、館独自でホームページを立ち上げているところの50.8%が自主事業型ホールだった。自館での主催事業の有無が、広報・宣伝の積極性に大きく影響していると言えるだろう。

ちなみに平成9年1月に行った悉皆調査と比較すると、自主事業型ホールで館独自の広報誌（前回調査49.5%）、ダイレクトメールの送付（同43.9%）、マスコミへの情報提供（同64.6%）、情報誌への直接情報提供（同57.0%）が大幅に伸びていた。この2年間で集客事業としての認識がさらに高まった結果と言えよう。

【図13】 広報宣伝の手段



●他ホール施設等との連携状況

他のホール施設や学校と連携を行っている施設の数と連携のための常設協議機関の数を設置主体別に集計したのが【表15】である。他のホール施設と何らかの連携を行っているところは2,465館中966館で、全体の39.2%に上っている。設置主体別に見ると、都道府県設置施設の連携率が48.7%と最も高く、次いで市区町村38.9%、政令市35.3%の順になっている。自主事業型ホールでみると、いずれの設置主体においても連携率が高くなっており、全体で62.3%とホール平均を大きく上回る結果となった。

学校との連携については全体の32.6%（803館）、自主事業型ホールの49.5%（264館）で実施されていた。

常設協議機関を設けているところは連携を実施している966館中364館（37.7%）だった。こうした機関を設けているホール施設の中で自主事業型ホールの占める割合は38.0%で、自主事業型ホールであるかないかで差はみられなかった。

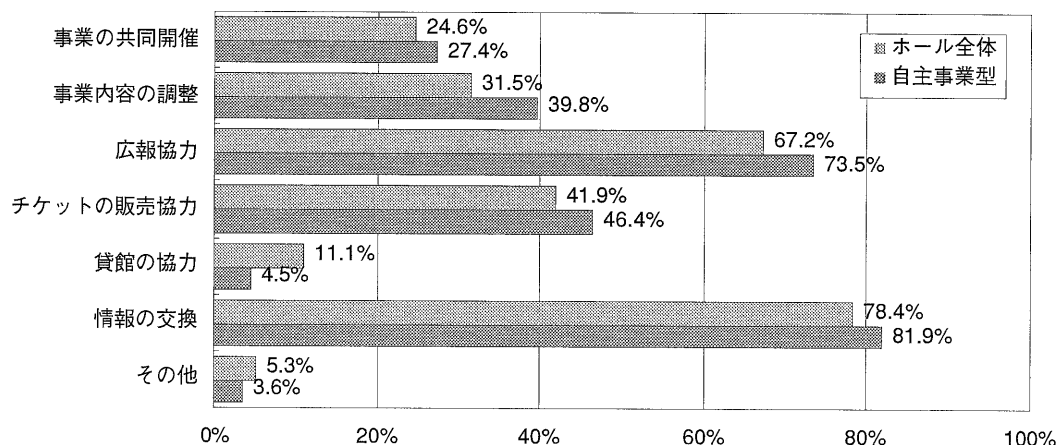
他のホール施設との連携内容をまとめたのが【図14】である。連携率の高い項目順に情報交換78.4%、広報協力67.2%、チケット販売協力41.9%、事業内容の調整31.5%、事業の共同開催24.6%、貸館協力11.1%となっている。この順位は自主事業型ホールでもほとんど同じだった。

【表15】 連携（ホール・学校）実施施設数と常設協議機関数

設置主体	ホール施設総数	連携実施施設数	学校連携施設数	常設協議機関数
都道府県	156	76 (48.7)	38 (24.4)	34 (44.7)
政令市	201	71 (35.3)	16 (8.0)	22 (31.0)
市区町村	2,108	819 (38.9)	749 (35.5)	308 (37.6)
総計	2,465	966 (39.2)	803 (32.6)	364 (37.7)
自主事業型	533	332 (62.3)	264 (49.5)	126 (38.0)

※（ ）はホール施設総数に対する割合。常設機関内の（ ）は連携実施施設数に対する割合

【図14】 他ホールとの連携内容



●施設のサポート組織（ボランティア、友の会）

施設のサポート組織としてボランティアスタッフと友の会を有している施設数、登録人数を設置主体別に集計したのが【表16】である。ボランティアスタッフを有する施設はホール施設2,465館中432館で、全体の17.5%に止まっている。登録人数は計10,662人で1施設あたりの平均は58.9人であった。設置主体別に見ると、ボランティア導入率の高い順に都道府県設置施設19.9%、市区町村18.5%、政令市6.0%と政令市設置施設の導入率の低さが際だっている。また、自主事業型ホールの導入率は36.6%でホール平均を大きく上回っている。

友の会の導入率は全体の16.5%（407館）で、友の会の会員数は計356,967人、1施設あたりの平均は939.4人であった。設置主体別にみると、導入率の高い順に都道府県設置施設28.2%、市区町村15.9%、政令市13.4%となる。また、自主事業型ホールでは45.2%が友の会組織を持っており、極めて高い導入率となっている。

ボランティアスタッフの業務内容をまとめたのが【図15】である。業務内容として上げられている比率の高い順に受付・案内72.7%、舞台・音響・照明41.7%、事業の制作への参加33.3%、事業の企画への参加32.6%となった。

【表16】サポート組織（ボランティア・友の会）を有する施設数と登録人数

設置主体	ホール施設総数	ボランティア			友の会		
		実施施設数	登録人数	平均人数	実施施設数	登録人数	平均人数
都道府県	156	31 (19.9)	1,289	51.6	44 (28.2)	40,323	983.5
政令市	201	12 (6.0)	329	32.9	27 (13.4)	66,091	2542.0
市区町村	2,108	389 (18.5)	17,028	47.2	336 (15.9)	250,553	800.5
総計	2,465	432 (17.5)	18,646	47.1	407 (16.5)	356,967	939.4
自主事業型	533	195 (36.6)	10,662	58.9	241 (45.2)	255,123	1090.3

※（ ）内はホール施設総数に対する割合

【図15】ボランティアスタッフの業務内容

